

○ **SJ 副業促す保険発売（20/9/1日経朝）**

- ・ SJ は従業員が副業中の作業でケガをした場合の労災や長時間労働で心身を病んだ時の損害賠償請求を本業側の保険でカバーする保険を発売
9月1日からビジネスマスタープラスに副業プランを新設し、引受開始
- ・ 経営者の不安を保険で和らげて企業が副業を容認しやすい働き方改革を促す

○ **2019 年度代理店統計公表（20/8/31 損保協会 HP）**

- ・ 代理店総数 172,191 店で 8,128 店減（専業代理店 18.4%・兼業代理店 81.6%）
代理店新設数 7,985 店 廃止数 16,113 店
募集従事者数 2,054,942 人で 9,366 人減（専業 6.0%・兼業 94.0%）
代理店扱保険料割合 91.2%

※ 詳しくは損保協会 HP 参照

○ **ジャストインケース（保険スタートアップ）医療保険 歩数に応じて安く（20/9/1HP）**

- ・ DeNA と提携し、スマホで計測した毎月の歩数で保険料を最大半額にする医療保険を発売
住友商事の関連会社と開発 デジタル技術を健康増進に活用 3 年で 10 万人の加入を目標
- ・ ビッグデータを匿名化、歩数や体重と疾病罹患確率を算出 金融庁の認可取得
体重は健康診断書と毎月のスマホへの入力で把握
- ・ 30－34 歳で最大 3 割（割引前で月 1,540 円）、70－74 歳で 52%の割引

○ **金融庁 銀行の規制緩和 DX 推進（20/9/1日経朝）**

- ・ 2020 年度金融行政方針公表
コロナ対策を前面に打ち出し、苦しむ企業支援のため、実質無利子・無担保融資に加え、借金の返済条件緩和などを促す
- ・ 中堅・中小企業の資本支援にも踏み込み、経営改善や事業再生に軸足を移す
企業が新たな環境に対応しやすいよう銀行業の規制緩和を求め、事業会社に対する銀行の出資規制緩和や中小企業の事業承継、ベンチャー育成に積極的に乗り出せるようにする
- ・ DX を活用し、全銀協と協力してキャッシュレスに対応した小口決済システムの構築や高止まりしている銀行間手数料の見直しに取り組む
- ・ フィンテック企業の参入も後押し スマホで住宅ローンも投信も保険も扱える「金融サービス仲介業」の環境を整える

- ・ コロナで失業した個人や個人事業主を対象に、住宅ローン返済を減額・免除する特例措置設置
 - ・ 書面や押印、対面を前提とした金融機関との取引のデジタル化を進め、顧客利便性向上のため、不要な手続きの廃止や電子化など業界慣行の見直しを進める
- ※ 詳しくは金融庁 HP 新着情報参照（注：金融機関が様々な形で中堅・中小企業の経営や再生、事業承継に直接関与してくることになります。金融機関サイドに当該企業の保険政策を全て握られる＝既存契約を失う、顧客を失う＝ことにつながりますので、顧客企業の動向の注視とともに、防災・減災、事業承継を含めた総合的なリスクマネジメントの企画・提案が急務になっています）

○ 三井住友信託銀行 住宅ローン返済 失業で一部免除 カーディフ損保と契約(20/9/3)

- ・ 失業しても一部の返済額を免除する住宅ローンを提供し、冷え込む住宅市場を下支え
- ・ 勤務先の倒産や解雇などでの失業で 1 回最長 3 か月分の返済を免除（ボーナス月含む）
疾病特約付きの住宅ローン契約者が対象
- ・ 仏 BNP パリバ系のカーディフ損保と契約を結び、保険金を返済額に充てる
- ・ 保険料は銀行負担だが、競争激化する住宅ローン市場で他社との違いを打ち出し、顧客基盤の拡大を狙う

○ 損保ジャパン 契約手続きに「電子署名」導入（保毎）

- ・ 日立製作所の協力の下、ドキュサイン・ジャパン株式会社が提供する電子署名「DocuSigne Signature」を標準モデルとして導入 20 年 9 月から利用開始 業界初の取り組み
- ・ 当初対象となるのは損保ジャパンが直接取引を行っている一部の海上保険手続き
今後、グループ会社間、顧問契約、代理店委託契約等を想定して対象手続きを順次拡大
- ・ 電子化が実現すれば印紙税だけで 1,000 万円の削減効果
- ・ 同社では、現行手続きをそのまま電子化するのではなく、必要性そのものを見直して改廃を行いながら進める方針（注：この点、デジタル対応を進める際の重要なポイントです。先ず必要なのは業務プロセス全般の見直しです。）

○ SBI インシュランスラボ スマホ専門の保険代理店事業に参入（20/9/9 日経朝）

- ・ 9 月からアプリ「ぼけっと FP」を提供。チャットで FP と相談し保険契約につなげる。スマホで完結できる体制 新型コロナで拡大するネット経由のニーズを取り込む
- ・ スマホに必要事項を入力すると保険商品や必要補償額が表示され、FP とチャットで保険加入や資産形成を打ち合わせながら契約締結に導く 契約手続きは保険会社のサイトから行う

○ 大林組 あらゆる建機を無人化へ（20/9/10 日経朝）

- ・ 国内トップの大林組はダム建設の無人化に挑戦中。10 年以内にあらゆる建機の無人化を実現
- ・ A I を駆使し、ハンドルさばきとルート作成をデジタル化。ドローン等を使い、設計図等の図面もデ

デジタル化。先行する中国企業との競争を勝ち抜くため、デジタル化で先行する

- ・ 10 年以内にあらゆる建機を自動運転する仕組みを構築し、ソフト販売で収益手段の多様化を図る
- ・ 24 年から労働時間の上限規制が導入され、罰則も強化される。また、29 歳以下が 1 割にとどまる慢性的な人手不足解消のため、デジタルで無人化を実現

○ 損保大手 サイバー被害を法務でカバー（20/9/10 日経朝）

- ・ 損保大手が企業に対する法務面の支援を拡充
MS 法律事務所と連携し、サイバー保険加入企業の被害時に IT に詳しい弁護士と初度対応を支えるサービスを開始 被害や原因調査の範囲、顧客や取引先、個人情報保護委への報告を支援
TN 7 月に TMI 総合法律事務所系コンサルと提携 年内にも新商品開発
SJ 監督機関への通知や弁護士事務所の紹介を実施
- ・ 現在の法律では、個人情報保護委や影響を受ける可能性がある本人への通知は必ずしも義務づけられていないが、20 年 6 月に改正させた個人情報法により、22 年春には被害を受けた全員への通知が義務付けられ、違反には最高 1 億円の罰金が科せられる。対策を怠ると巨額の罰金や損害賠償請求に直面するため、法務面の支援は損保として急務となっている

○ 東京海上 社内副業 解禁（20/9/10 日経朝）

- ・ 東京海上日動はプロジェクトごとに希望者を公募 地域限定職でも東京での企画やプロジェクトに参加できるようにする 幅広いアイデアを取り入れるとともに、本人の時間や能力を社内で活かせる場所を増やす。異動後のミスマッチも防ぐ
- ・ 就業時間の 1 割を所属組織以外の部署の業務にあてる。地方の社員は W E B で参加 副業も人事考課の対象
- ・ アマゾンとのビジネスモデルづくりやスマートシティに適した保険開発などを担う。新しいデジタルのビジネスモデル開発に社内のリソースを活用する

○ アフラック 社員同士の濃厚接触防ぐ（20/9/10 日経朝）

- ・ アフラックは社員同士が 1m 以下の距離に 15 分以上いると業務用スマホに警告メッセージが配信 全社員対象 代理店や顧客にも順次展開
- ・ 出社と同時にアプリが起動。退社と同時に停止するため、プライバシーも守られる
- ・ 社員が感染すると接触した社員や代理店、取引先に即座に通知

○ かんぽ生命 10 月 5 日営業再開（20/9/10 日経朝）

- ・ 10 月 5 日から再開するが、当面は商品の積極販売は控え、顧客への謝罪活動から開始 信頼回復と再発防止策の現場への浸透を最優先 11 日公表 以上